

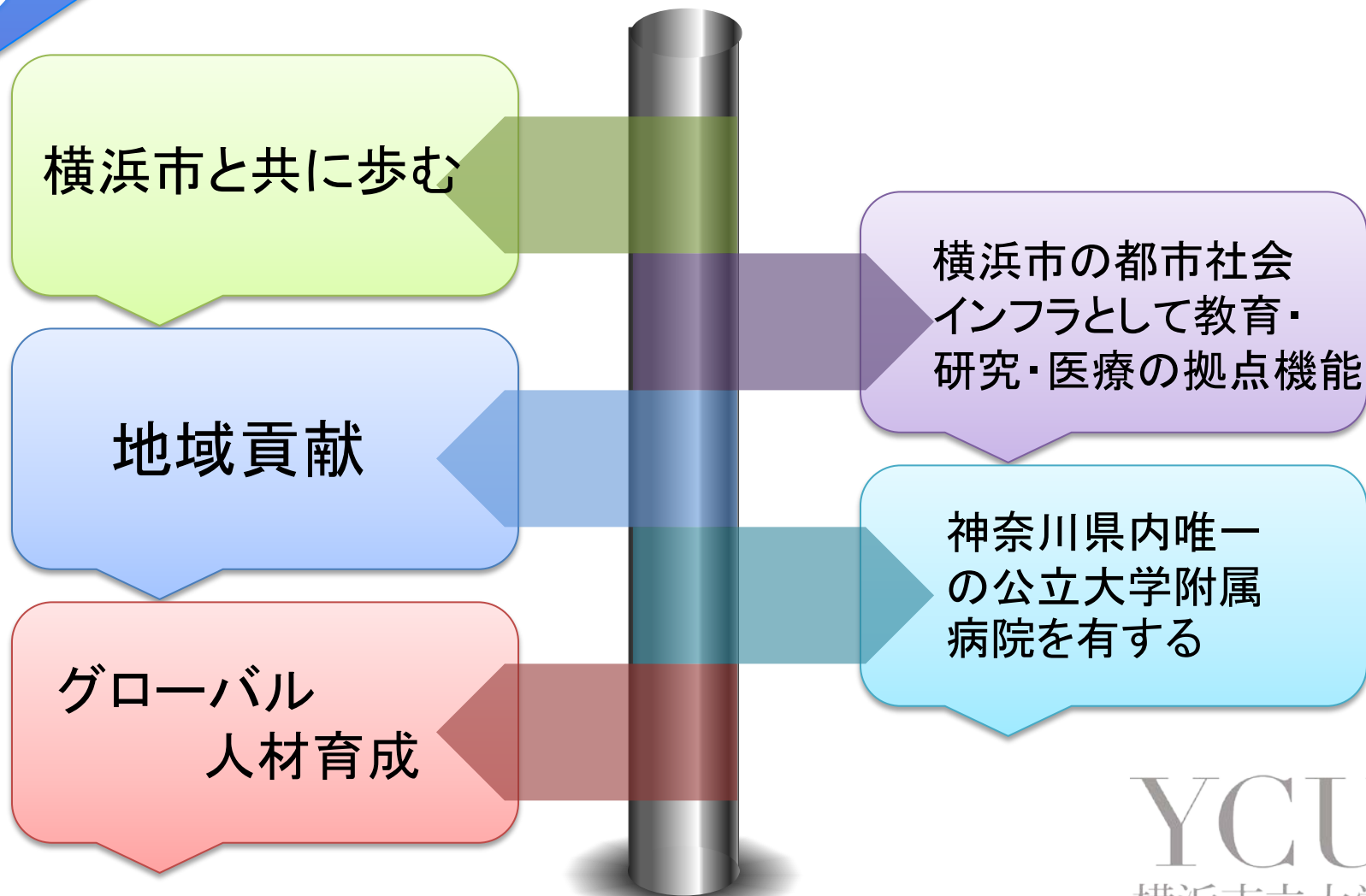
大学の特徴を活かした 地域社会への貢献

横浜市立大学国際総合科学部
まちづくりコース 鈴木伸治

大学の特徴を活かした
地域社会への
貢献策

● YCUの基本方針・特色

教育重視・学生中心・地域貢献



● YCUの地域貢献

**都市問題、環境、
健康等の地域の
課題解決**

(例) 大学COC事業

知的資源の提供

(例)

- 横浜市立高校等との高大連携

高校生を対象とした出張講義
市立高校英語科教員研修

**高度医療の提供及び
地域医療への貢献**

(例)

- 都市型の地域医療を担う
医師の育成・派遣
- 総合診療医の育成

大学の特徴を活かした
地域社会への
貢献策

● 地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)
環境未来都市構想推進を目的とした地域人
材開発・拠点づくり事業

エクステンション講座の
充実・発展

教員の地域貢献
活動推進

学生の地域貢献
活動推進

サテライト拠点の
設置・活用推進

地域志向の教育・
カリキュラム改革の推進

大学の特徴を活かした
地域社会への
貢献策

「環境未来都市」構想

- 「新成長戦略」(2010年6月18日閣議決定)の21の国家戦略プロジェクトの一つ
- 全国で11都市が選定(被災地域6件、被災地域外5件)
- 横浜市の環境未来都市構想のポイント
 - 「低炭素/水」「超高齢化社会対応」「文化芸術/産業の振興」
 - グリーンバレー構想(金沢区)を含む

OPEN YOKOHAMA

一ひとものことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」【神奈川県横浜市】

開港以来の「進取の気風」、たゆみなく社会を変革する「市民力」で新しいシステム・サービスを多様性に富んだ既成市街地に織り込む「都市のリノベーション」

低炭素型エネルギーネットワークや医療・介護・福祉・子育てでの切れ目ない連携が支える**幸せな市民生活**

ひとつの都市の中に**自然に生まれた生活空間と機能的なビジネス空間が共存する趣ある魅力的なまちなみ**

環境技術・ライフノベーションなど**地味な猜みした産業の創出**、**文化芸術を堪能できる空間における人・都市の交流**

横浜の課題先進性
 ・戦後60年で人口は3.5倍増、2020年頃まで増加 → エネルギー消費量も増加傾向
 ・将来の1100万人高齢者群の出現 ・住宅団地群の一斉老朽化

【数値目標の例】再生可能エネルギー導入:27MW 企業誘致・新規立地件数:60件以上/年

取組

<h4>低炭素/水</h4> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域エネルギーマネジメントシステム(CEMS)の構築 <ul style="list-style-type: none"> 大規模な市民参加、系統電力連系 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 横浜の上下水道技術を活かした国際貢献 <ul style="list-style-type: none"> 民間企業の水ビジネス支援 港・水辺空間の水質浄化 	<h4>超高齢化対応</h4> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 高齢者による社会貢献の経済活性化への波及 <ul style="list-style-type: none"> 果しみながら健康維持・地域活動に参加できる仕組みづくり ▶ 温かなコミュニティ・コンパクトなまちづくり(大規模団地・鉄道沿線再生) <ul style="list-style-type: none"> 高齢者・子育て世代・若者の共生 住民やNPO、福祉団体連携で高齢者を見守り支え合う仕組み 医療・福祉連携による支援 	<h4>クリエイティビティチャレンジ</h4> <ul style="list-style-type: none"> ▶ グローバルな都市ブランド確立 <ul style="list-style-type: none"> 最高水準の文化芸術をあらゆる拠点で発信 文化芸術の賑わいでMICE誘致 ▶ イノベーションを生み続ける産業のバイオニア <ul style="list-style-type: none"> グローバル企業の本社機能・研究開発拠点誘致 ライフサイエンス拠点の形成
--	---	---

被災地復興へ貢献(福島県会津若松市、宮城県山元町・南三陸町)

体制

・プロジェクトコンソーシアムとエリアコーディネーターが一体となり全市を挙げ推進
 ・事業性検証やリスク評価を行う専門人材を確保、適切に資源配分

横浜環境未来都市コンソーシアム
 PDCA: 政策調整・コーディネーション/プロジェクト支援/プロモーション/資金アレンジ

各プロジェクトコンソーシアム(企業中心) ← 連携 → 各エリアコーディネーター(市民・地域団体参画)

技術イノベーション/先導的導入 ← 連携 → 新技術等の情報提供・導入支援/エリアの課題・ニーズ把握

● 地(知)の拠点整備事業(大学COC事業) に関する取組

<教員の地域貢献活動推進>

- 自治体や企業等からの提案を受けて地域課題解決を図る協働型に加えて大学発で課題を掘り下げるインキュベーション型を新設し、幅広い課題に対応
- 健康都市づくり研究など学際的研究を推進し、全学的に取組を展開

<地域志向の教育・カリキュラムの推進>

- 地域実践プログラムを創設し全学的に展開することにより、地域に必要とされる学生、地域課題を解決する能力を持った学生を育成
- アクティブラーニングや地域内企業等へのインターンシップ科目を拡充
- サポートプログラムとして、映像制作や取材スキルなど情報発信能力を養うプログラムも実施

● 地(知)の拠点整備事業(大学COC事業) に関する取組

<サテライト拠点の設置・活用推進>

- 新たな拠点を設置し、地域ニーズの収集や情報発信等を推進
- **超高齢社会が抱える課題の解決**に向け、他の地域のモデルとなるような事業を展開 (並木)



並木
オープニング
時の様子

- 行政や企業、NPO等と密接な連携を図り事業を展開 (関内)

● 地(知)の拠点整備事業(大学COC事業) に関する取組

保育所×地域
一つながりカアアップ・ワークショッププロジェクト

いのちの授業



安心・安全のまちを目指す
地域住民の防犯意識向上



<学生の地域貢献活動推進>

地域貢献の推進だけでなく、**学外での実践的な活動を通じて学生の主体的な学びを助長し、豊かな人間性と倫理観を備えた人材育成を図る**

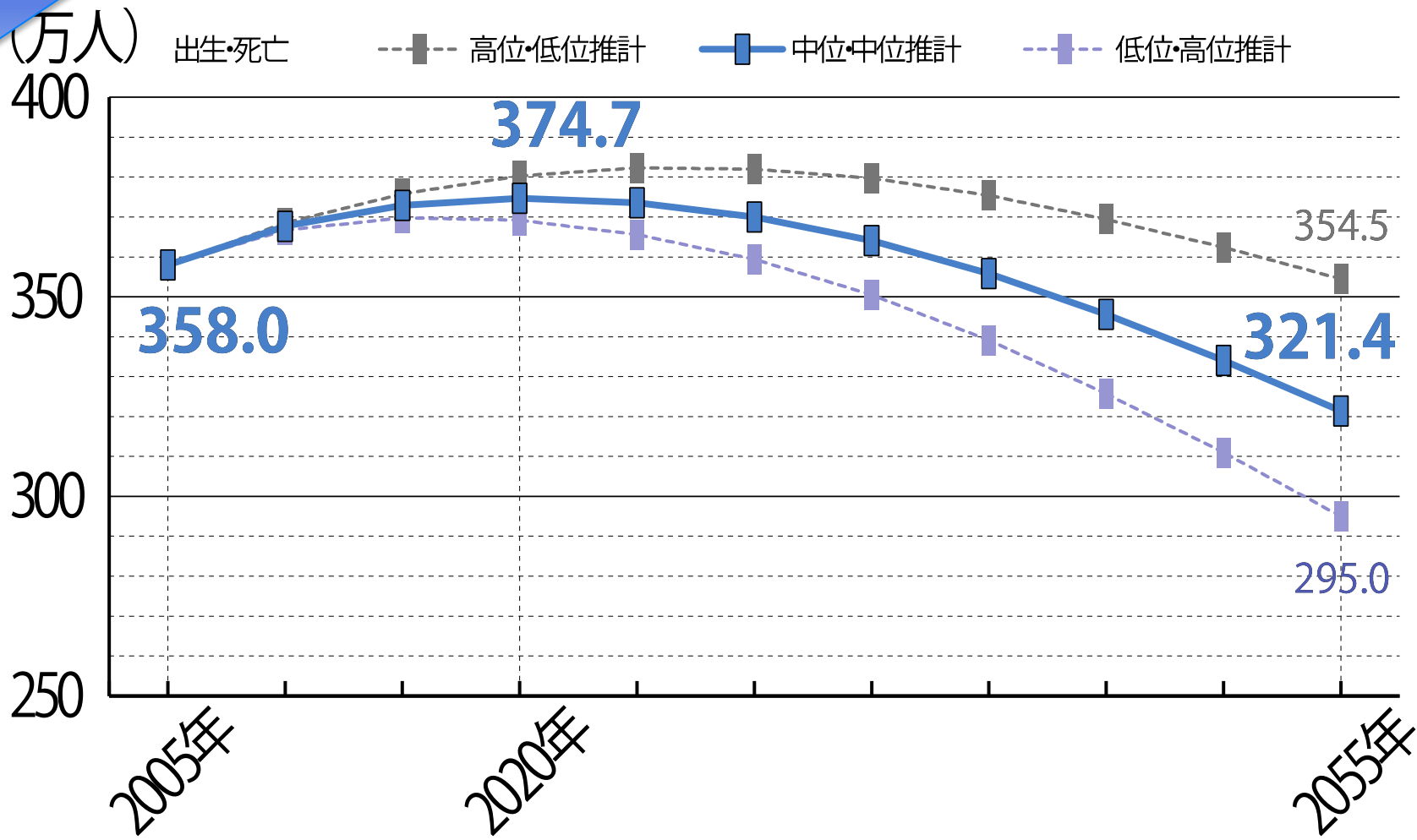
大学の特徴を活かした
地域社会への
貢献策

横浜における 人口減少と超高齢社会の問題 地方創生

いかに横浜市立大学は
この問題に貢献できるか

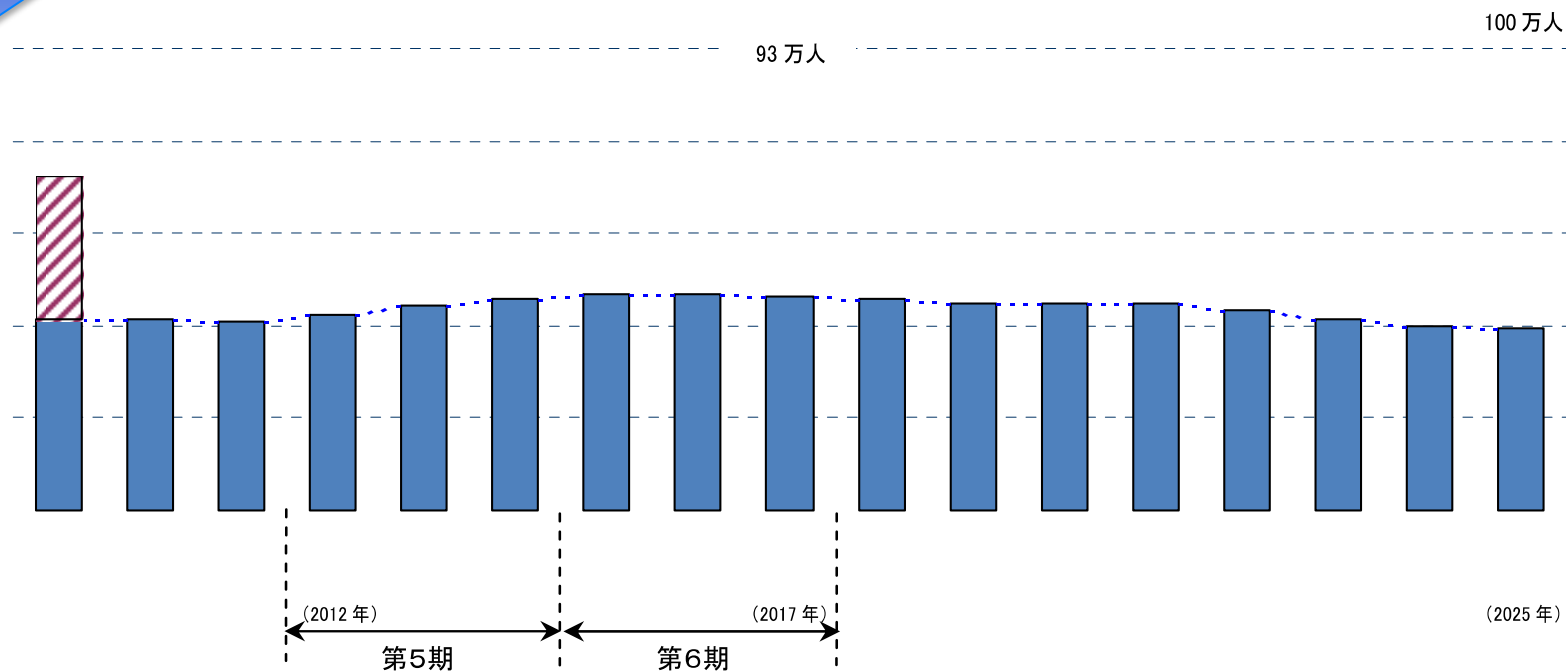
大学の特徴を活かした
地域社会への
貢献策

横浜が直面している課題： 人口減少と超高齢社会



横浜が直面している課題： 人口減少と超高齢社会

〔 横浜市の人口の推移 〕

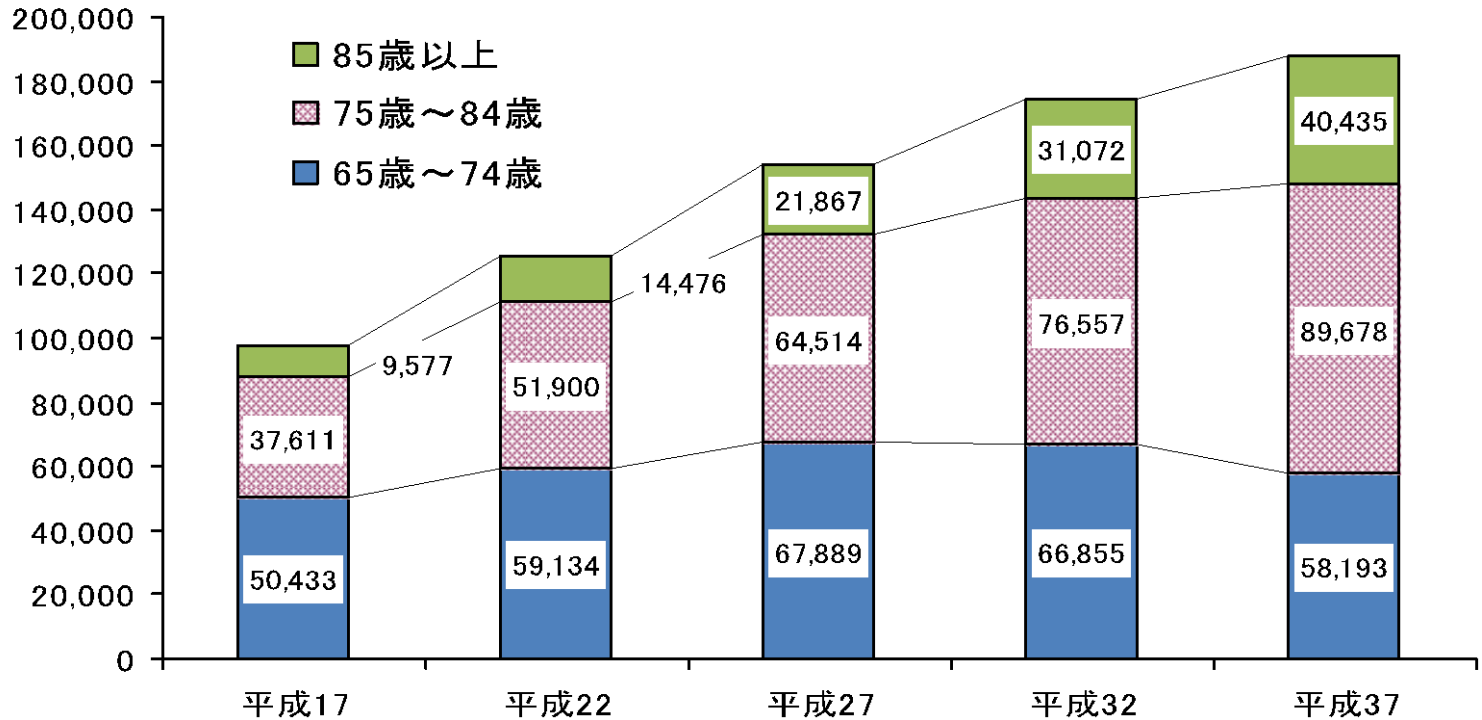


平成37年(2025)には、総人口374万人、高齢者人口100万人(26.7%)
75歳以上人口61万人と予測されている。

横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第5期)より

横浜が直面している課題： 単身高齢世帯の増加

〔 高齢単身世帯の推移 〕



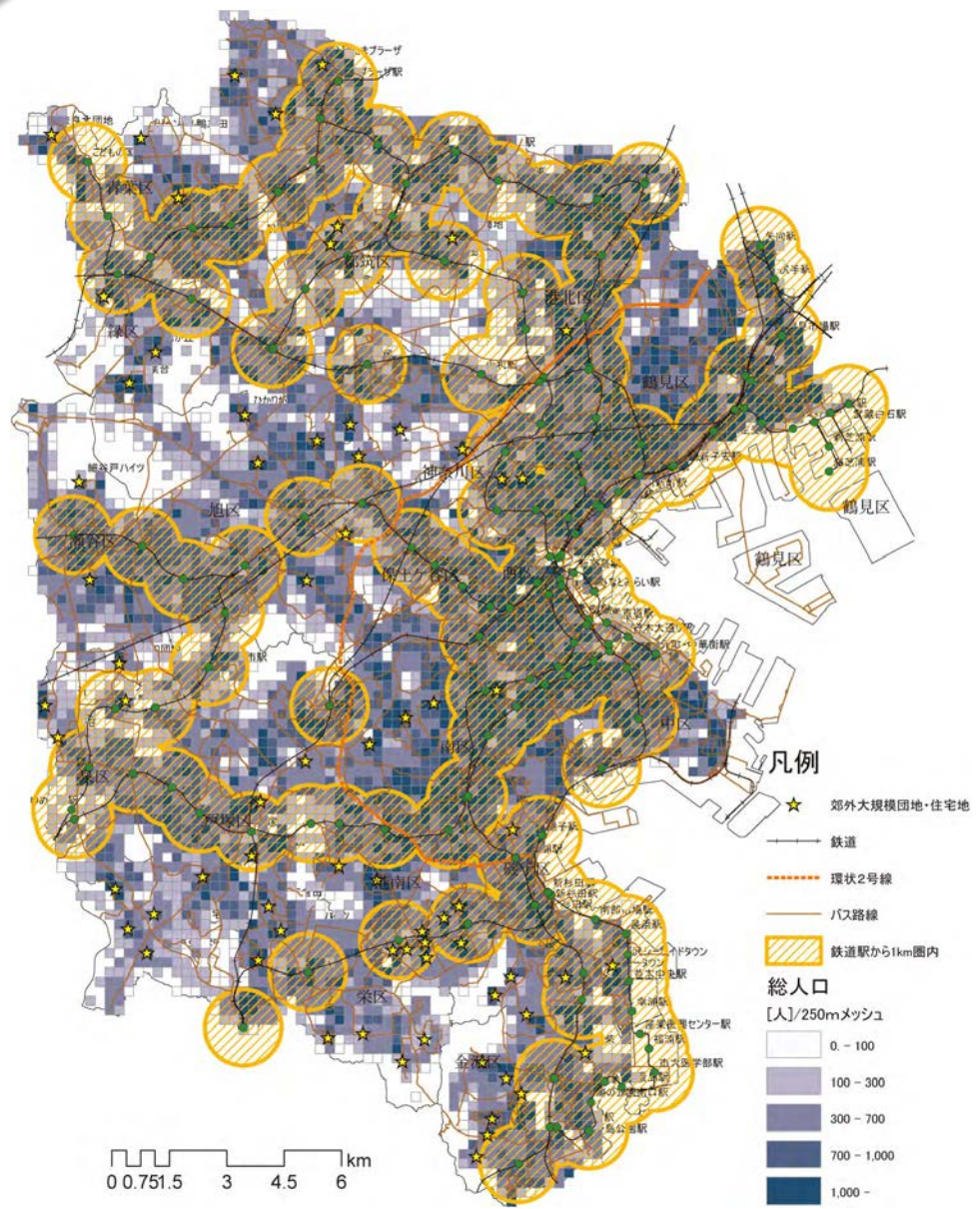
注:将来推計人口に基づく、高齢単身世帯の推移

2025年には単身高齢世帯が約19万戸に
尚かつ、高齢者は定住志向が強い傾向にある。

横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第5期)より

大学の特徴を活かした
地域社会への
貢献策

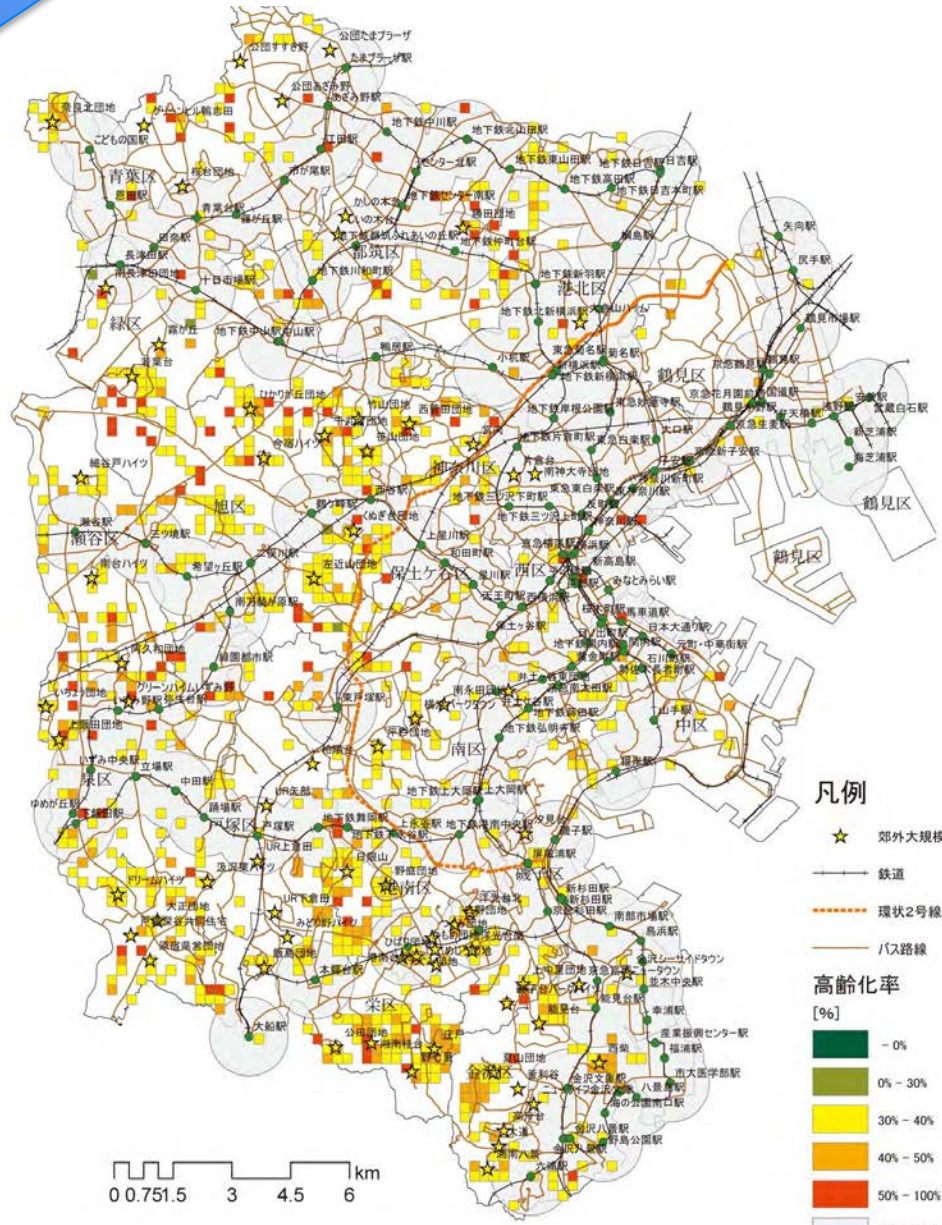
高度成長期の郊外開発



横浜型コンパクトな
まちづくり検討資料
(平成24年)より

大学の特徴を活かした
地域社会への
貢献策

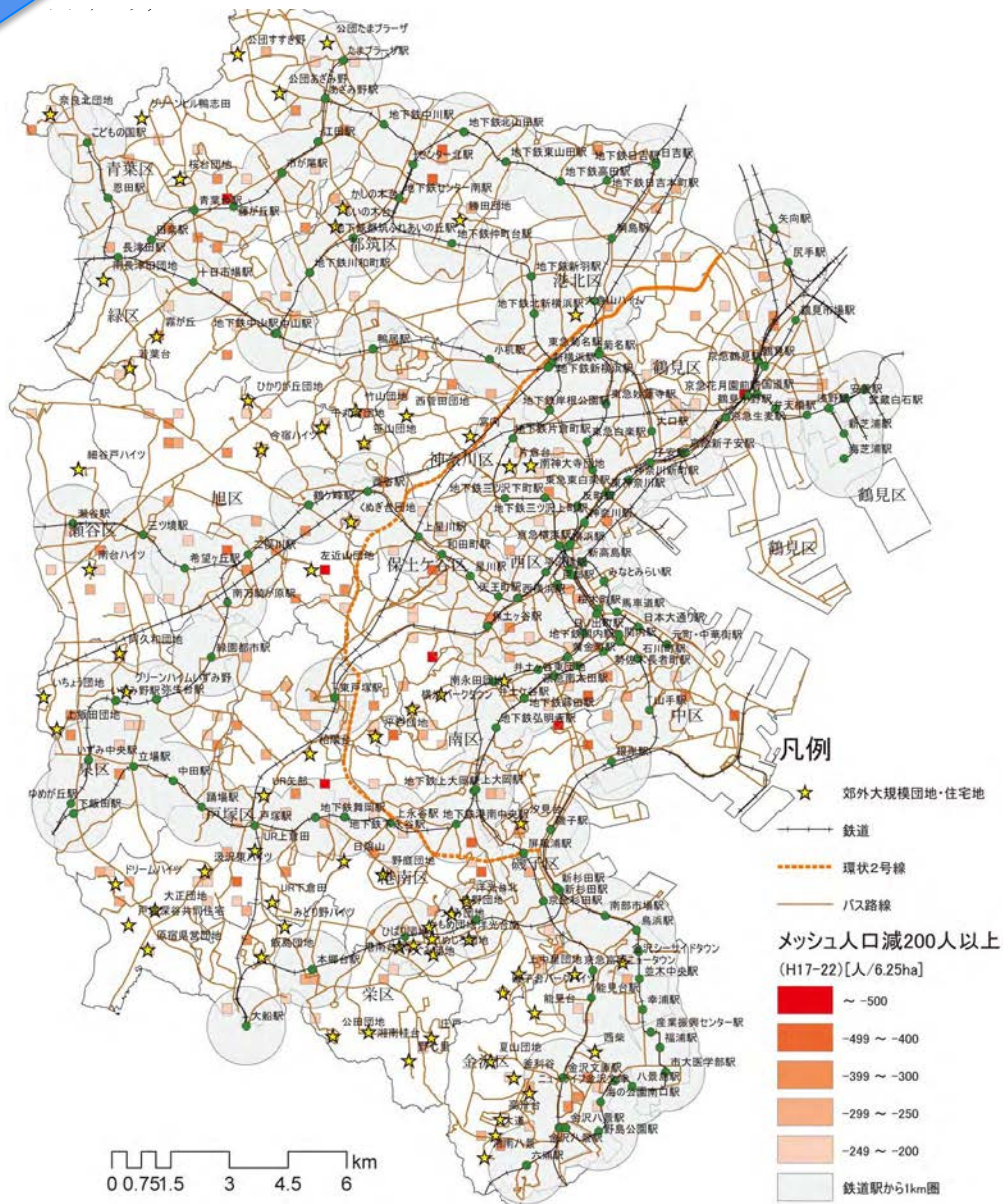
まだらな高齢化



横浜型コンパクトな
まちづくり検討資料
(平成24年)より

大学の特徴を活かした
地域社会への
貢献策

まだらな人口減少



横浜型コンパクトな
まちづくり検討資料
(平成24年)より



急激に高齢化が進むニュータウン

並木ラボの活動

- 教員・学生が常駐
- 学生の企画によるイベント
- 講義の開講
- 地域活動への参加
- 高齢者を中心とした健康づくり

健康都市づくりへの挑戦





東日本大震災復興サポート活動@大沢(気仙沼)





防災集団移転のサポートから、地域おこしへ

おわりに

横浜市立大学におけるCOC事業の展開



人口減少・超高齢社会対応がポイント
(例：分野融合型の健康都市づくり)



こうした取り組みから得られるノウハウを地
方創生の現場へと提供していきたい